

戦争と人間性に関する日本人大学生の意識調査^(注1)

——社会ダーウィニズム的信念の実態と戦争防止への態度の関連——

杉田 明宏 伊藤 武彦 中川 作一

(大東文化大学)

(和光大学)

(法政大学)

Adams & Bosh (1986) は、アメリカ合衆国の大学生を対象とした調査において、「戦争は人間性に内在していると思うか」との問いに対して、44%が肯定するという結果を得た。同じ問いに対し、フィンランドの大学生も52%が肯定している(Wahlström, 1985)。Adams & Bosh (1986)、Wahlström (1985) は、さらに、上述の信念が戦争(核戦争)阻止行動への消極的態度と関連していることを指摘した。すなわち、「核戦争に対して個人的にできることがある」と「思わない」人の割合は、「戦争は人間性に内在する」と考える群において高く、また、「平和の活動への(実際の)参加」が少ない人の割合も、戦争の人間性内在論の支持者の方に多かったのである。

上述の「戦争が人間の本性に内在している」という信念は、一面では、Freud (1933)、Lorenz (1963) を典型とする戦争原因に関する「本能論」に基づいており、また、他面では、Darwin (1895) の生存競争(struggle for life)、自然淘汰(natural selection)の仮定を人間社会に機械的に適用したスペンサー以来の社会ダーウィニズムに基づいている。このように異なる議論の系譜を持ちながらも、社会ダーウィニズムは、戦争を人間・動物を貫く(持って生まれた)優勝劣敗・弱肉強食の原理によって不可避免的に生じる現象として正当化する点で、前者(本能論)をも含み込むものととらえることができる。本論では、以後、上述のような戦争内在論は、「社会ダーウィニズムの戦争観」の用語で代表させることとする。

さて、このような、欧米青年(学生)において

無視できない広がりを見せている社会ダーウィニズム的な戦争に関する信念は、今日の日本の若者の心の中にも入り込んでいないであろうか。

日本は、「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」の成立(1992)によって、戦後初めて、自衛隊が国外における武力行使を容認されるという段階に踏み込んだ。これは、平和主義的日本国憲法の制定以来、自衛隊の海外派遣を禁じてきた国家の基本方針の転換であり、「国際貢献」の名のもとに、武力行使を紛争解決の手段として肯定的にとらえる世論が強められる可能性が生じているといえよう。

他方、1990年代に入り、日本でも「利己的遺伝子」論(Dawkins, 1976; 1982; 1989)が動物行動学者・科学ジャーナリストにより一般マスコミレベルでも盛んに紹介されるようになり、これを通俗化した生物学主義的な人間観と、これを社会現象である戦争に適用した戦争必然論が登場している(例えば竹内, 1991; 保科, 1992; 日高, 1992。注2参照)。

日本の青年の状況をみれば、小・中・高の教育を支配する競争原理と管理主義の中で、批判的精神の弱さ、正義感の希薄さが指摘されており(藤田, 1991)、次代の主権者たる青年が、非暴力的方法による平和創造の主体としての自己形成ができず、非科学的な戦争不可避論におちいる危険性がある。

このような政治的情勢とイデオロギーの動向、教育の状況の中で、放置すれば今日の日本の青年が、戦争に関する悲観的信念を身につけていくこ

とが予測される。日本の心理学分野においては、このような問題に関連するものとしては、攻撃性研究が存在するものの（大淵，1993など）、平和心理学研究の視点から、上述のような青年の実態を把握し解決に向けての展望を示唆するような心理学的研究は着手されていないのが現状である。本論文の目的の1つは、このような戦争に関する社会ダーウィニズム的信念が日本人学生にどの程度浸透しているかその実態を明らかにすることである。

これらの、繰り返し登場する社会ダーウィニズム的（生物学主義的）人間観に基づく戦争観に対しては、その都度、科学的な批判が精力的になされてきた（Fromm, 1973; Tobach, 1974; Klama, 1988; Groebel & Hinde, 1989等）。中でも、1986年にユネスコに関わる科学者たちによってまとめられた「暴力に関するセビリア声明」（注3）は、その国際性と学際性の点から、そうした批判作業の一つの結節点として注目される。「声明」は、人間の暴力と戦争の原因・メカニズムに対して生物学を機械的に適用する諸潮流を5つに整理し、一つ一つ、科学的妥当性の観点から批判を加える手法により、戦争・暴力の原因に関する生物学還元論に陥らない科学的思考の普及をめざしている。起草者たちは、戦争に関する社会ダーウィニズム的な信念の青年層における冒頭に紹介したような実態を憂慮し、とりわけ次代を担う子ども・青年に対する平和・国際理解教育に科学者として寄与することを強く意識していた（UNESCO, 1991）。本研究においては、この「声明」に示唆を受け、社会ダーウィニズム的（生物学主義的）な戦争観と、セビリア声明の精神に立つ非生物学主義的な戦争観を対比的に提示した質問紙調査をおこなう。

また、本研究では、質問紙調査を、客観主義的実態調査、一方的情報収集ではなく、むしろ、教育的働きかけと考え、平和教育の方法論を検討する第一歩とした。すなわち、第一に、質問紙は具体的問題に関する内省を通じて戦争観を再検討できるような項目構成とする。第二に、社会ダーウ

ィニズム的信念とセビリア声明的戦争観を、どのような順序で、どのように具体的平和問題と関連付けて提示するか、という問題を吟味する。すなわち、社会ダーウィニズム的戦争観→現実問題→セビリア声明的戦争観（A系列）と、セビリア声明的戦争観→現実問題→社会ダーウィニズム的戦争観（B系列）の提示順序による二系列を設け、その二系列間で回答に違いが出るかどうかに着眼した。

実施前の予想としては、現在の学生が生活意識のレベルで持っていると思われる社会ダーウィニズム的信念を最初にいったん意識化させた上で、これに具体的問題を対置し、その後に生物学主義より新しい考え方を示す展開の方が、その逆の展開よりも、戦争防止活動に関する肯定的態度が高まるのではないかと考えた。これは、人間を生物のレベルに還元するという、一見科学的で、日常的にも親しみのある、やや刺激的・悲観的ないつもの見解が、現実に関わろうとしている戦争事態について考える過程で見直され、改めて問題解決の場面に入ったところで、セビリア声明的見解に接する方が、人間の自由意思に対する確信を強め、行動への構えが形成されやすいのではないかという仮定に基づいている。また、逆の提示順序にすると、セビリア声明の見解の意味・重要性に気づかぬまま、悲観的な社会ダーウィニズムの見解にむしろ立ち戻るために、戦争防止への確信も生まれにくく、行動への構えも形成されにくいと仮定した。

本研究の目的は、第一に、現在の日本の大学生について、社会ダーウィニズム的信念と、その対極としてのセビリア声明的信念の受容水準を調べ、さらに、調査時点（1992年当時）の日本の最も重要な平和問題であった憲法・PKO問題に関する意見と戦争防止に対する態度の実態を把握することである。第二の目的は、これらの項目間の関連を分析することにより社会ダーウィニズム的信念、あるいは、セビリア声明的信念が青年（この場合、大学生）の戦争防止活動への態度とどのように関連するかについて考察することである。第三の目

的は、平和教育の教育方法の研究と関わって、社会ダーウィニズム的戦争観とセビリア声明的戦争観の提示順序が戦争防止活動への態度におよぼす効果を明らかにすることである。

方 法

1992年7、8月、2大学（都内文系私立H大、地方理系私立K大）において18才から24才までの学生581名（男392名、女197名、不明2名）に対し、質問紙調査を実施した。いずれも講義時間中の約20分を使い、講義担当教員の手で行なわれた。

目的1の実態把握のために、質問紙（appendix参照）は、冒頭と最後に、社会ダーウィニズム的戦争論に基づく3項目、それらに対立するセビリア声明的戦争観に基づく3項目をそれぞれ配置した。前者3項目は、サル社会も人間社会も共通の「優勝劣敗」法則に貫かれている（①：質問紙項目番号、以下同様）、動物界も人間界も「弱肉強食」の原理に支配されていて、人間社会ではこれが戦争として現れる（②）といった社会ダーウィニズム的項目と、動物も人間も「闘争本能」を持つので戦争はなくせない（③）という戦争＝本能論を項目化した。最後の項目はAdamsらの項目に直接的に対応している。以後、これらを「社会ダーウィニズム的戦争観」（あるいは略して「社会ダーウィニズム」）項目と総称する。後者3項目は、それぞれ前述の社会ダーウィニズム的戦争観項目と内容的に対応（対立）させてあり、サルにおいても人間においても「協力」の役割が重要であること（⑩）、動物の食物連鎖と人間の種内闘争たる戦争は異なること（⑪）、人間の戦争は本能でなく制度的・意図的に行なわれる攻撃行動であること（⑫）が、それぞれ表現されている。これらは、主として「セビリア声明」の内容によっている。以下では、これらを「セビリア声明的戦争観」（あるいは略して「セビリア声明」）項目と総称する。なお、被験者には「セビリア声明」本文自体は読ませていない。

また、平和教育の方法論を検討する第一歩とし

て、具体的問題を提起して戦争観の再検討を行うために、現在の日本が直面する最大の平和問題である自衛隊のPKO派遣問題に関わる項目を、質問紙中間部に配置した。調査時期の1992年夏は、カンボジアPKOへの自衛隊派遣直前の時期で、その是非をめぐる国内・外で論議が盛んな時期であった。項目④、⑤は日本国憲法との矛盾の問題、⑥は日本の過去のアジア侵略との関わりの問題、⑦はいわゆる国際貢献の方法としての当否の問題、⑧は現実に派遣される自衛隊の隊員の問題、⑨は被験者自身が派遣対象になるという仮定をした場合の態度、という視点からそれぞれたずねている。

最後に、被験者自身の戦争防止に対する態度を直接的に尋ねた（⑬）。

目的3の提示順序の効果の測定のために、社会ダーウィニズム項目[①②③]→憲法・PKO問題項目[④⑤⑥⑦⑧⑨]→セビリア声明項目[⑩⑪⑫]→戦争防止への態度[⑬]という順序の質問紙Aと、セビリア声明項目[⑩⑪⑫]→憲法・PKO問題項目[④⑤⑥⑦⑧⑨]→社会ダーウィニズム項目[①②③]→戦争防止への態度[⑬]という順序の質問紙Bを作成し、被験者の半数ずつに実施した。すなわち、A系列は、社会ダーウィニズム的戦争観の枠組みを意識化させ、具体的問題について考察を促した後、セビリア声明的戦争観を導入し、戦争防止活動に対する態度を尋ねるという展開となり、B系列は、セビリア声明的戦争観の枠組み与えた上で、具体的問題に取り組んだ後、社会ダーウィニズム的戦争観の枠組みを示した上で、戦争防止活動への態度を尋ねるという流れを想定した。

以上の各問とも、「強くそう思う」から「決してそう思わない」までの5段階評定を求めた。

結 果

各項目の結果

(1) 日本の大学生の中の社会ダーウィニズム的信念・セビリア声明的信念

まず、目的1に関わって、戦争観に関する信念

杉田：戦争と人間性に関する日本人大学生の意識調査

の全般的傾向を検討する。表1にみるように、社会ダーウィニズム項目に対する肯定（強く思う＋そう思う）率は、高い順に、人間社会＝優勝劣敗論55.8%、戦争＝闘争本能論47.7%、戦争＝弱肉強食論38.6%であった。一方、セピリア声明項目については、捕食≠戦争論が83.1%、戦争＝自由意思論が60.6%、協力重視論は43.2%の支持を得ている。

すなわち、社会ダーウィニズム的人間観・戦争観は約半数の賛同を集めており、日本人大学生においてもこの見解が広くみられることがわかる。戦争＝本能論への支持は、Adams等の結果とほぼ同率であった。

ところで、表1を検討すると、闘争本能論と自由意思論への賛同者の重なりが最低でも8.3%、戦争＝弱肉強食論と捕食≠戦争論の賛同者の重なりは最低でも21.7%はあり、被験者の中に論理的に矛盾した信念の共存する層が存在することがわかる。

さらに、表1において男女差を検討すると、戦争＝自由意思論については男性の賛同56.1%に対して女性の賛同が70.0%に達し、進化＝協力論への賛同は男性40.8%に対して女性が48.1%であっ

た。一方、戦争＝闘争本能論への肯定は男性が52.8%であるのに対し女性は37.5%であった（いずれも χ^2 検定で有意差あり、 $p<.05$ ）。

(2) 憲法・PKO問題に対する態度

表1によると、アジアの不信を惹起することへの懸念には73.7%、PKO法＝違憲説へは60.1%（反対の合憲説は20.1%）、非軍事的国際貢献には66.4%、自衛隊員の派兵忌避の予想には60.6%が賛同した。さらに、もし徴兵制がしかれた場合、自分自身（または恋人）が兵役に服するとの予想は25.3%にとどまった（反対に拒否は51.7%）。

反応の性差に着目すると、PKO法の違憲認識（女63.1%、男58.8%）、アジア不信への懸念（女80.7%、男70.1%）、派兵以外の国際貢献（女74.9%、男62.4%）のいずれの項目でも女性の批判的意見が多い（ χ^2 検定、 $p<.05$ ）。

(3) 戦争防止に対する態度

「戦争防止のために自分にもできることがある」という最終項目に対しては、半数を超える約52%が肯定している。戦争防止活動に対する肯定的態度がやや優勢といえよう。

なお、ここでも反応には性差がみられ、「戦争

表1 各項目への賛同率

分 類	項 目 (要約)	賛 同 率			χ^2 検定
		女性	男性	平均	
社会ダーウィニズム (信 念)	①人間社会も優勝劣敗が支配	55.1	56.3	55.8	n.s.
	②戦争は弱肉強食の現われ	33.7	40.9	38.6	n.s.
	③戦争は闘争本能による	37.5	52.8	47.7	$p<.01$
平 和 問 題 (意 見)	④PKO法は憲法違反	63.1	58.8	60.1	$p<.01$
	⑤PKO法は憲法に違反しない	13.9	23.3	20.1	$p<.01$
	⑥派兵はアジアの不信を深める	80.7	70.1	73.7	$p<.001$
	⑦日本の国際貢献は派兵以外で	74.9	62.4	66.4	$p<.01$
	⑧自衛隊員の派兵拒否は多いだろう	60.4	61.5	60.7	n.s.
	⑨徴兵制なら兵役に服従するだろう	20.4	27.6	25.3	n.s.
セピリア声明 (信 念)	⑩進化をうながしたのは協力	48.1	40.8	43.2	$p<.05$
	⑪捕食は食物連鎖	85.1	82.4	83.1	n.s.
	⑫戦争は自由意思による	70.0	56.1	60.6	$p<.001$
(態 度)	⑬戦争防止のためにできることある	59.9	48.5	51.9	$p<.001$

*「賛同率」は「強く思う」と「そう思う」の合計

*検定方法は、 χ^2 検定 (d.f.=1)

*項目⑨については、女性は「私の恋人」のケースについて回答

防止のために何かできる」という確信も女性の方が強い（女59.9%，男48.5%）である（ χ^2 検定、 $p<.001$ ）。

項目間の連関・構造

次に、目的2に関わって、項目間の連関を検討するために、全項目についての項目間相関行列をもとに作成したのが図1、2である。戦争観に関する社会ダーウィニズム・セビリア声明項目の中で、A、Bの系列、すなわち提示順序に関わらず、⑬戦争防止活動への態度と高い相関を示したのは、⑫戦争＝自由意思論と③戦争＝闘争本能論であった。憲法・PKO問題についての項目群④～⑦、⑨は互いに相関が高いが、⑦（派兵以外の国際貢献）を除いては、戦争防止活動への態度とは有意な相関を示していない。

提示順序の効果

目的3に関して、系列間の比較をすると、表2

に見るように、「戦争防止のために自分にもできることがある」に対する支持率はA系列の方がやや高いが、 χ^2 検定による有意差は見いだされなかった。したがって、「社会ダーウィニズム的信念を最初にいったん意識化させた上で、これに具体的問題を対置し、その後に生物学主義より新しい考え方を示す展開」、すなわちA系列の方が、「その逆の展開」、すなわちB系列よりも、戦争防止活動に関する肯定的態度が高まるであろうというわれわれの予想は、今回は確かめられなかったことになる。

当初予想した効果は見られなかったが、分析の過程で次のような傾向が見いだされた。すなわち、図1、2を比較すると、A系列の方が相互に連関を持つ項目ペアの数が多いことに気づく。すなわち、B系列にはなくA系列にはある相関有意な項目ペアは10あるが、B系列にはあってA系列にな

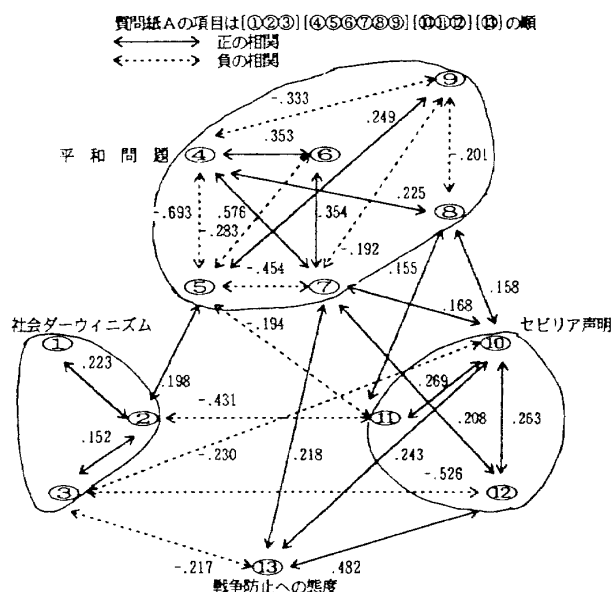


図1 質問紙Aの項目間の相関

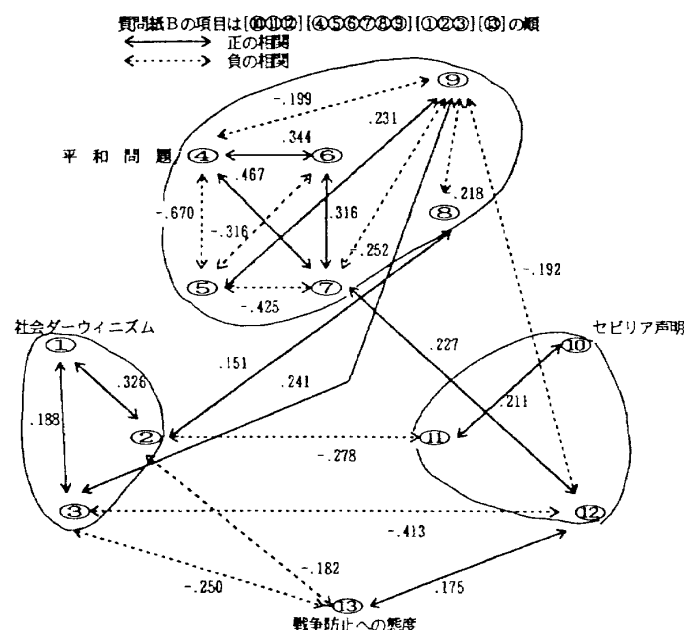


図2 質問紙Bの項目間の相関

表2 戦争防止活動への態度の系列間比較

項目⑬「戦争防止のために自分にもできることがある」					
系列	強く そう思う	そう思う	どちらとも いえない	そうは 思わない	決してそう は思わない
A	11.7	44.1	27.9	10.0	6.2
B	11.3	36.8	35.1	13.7	3.1

いという相関有意な項目ペアは4つであり、したがって総体としては、A系列の方が、有意な相関を持つ項目の組み合わせが多い。

考 察

日本の大学生の戦争観の特徴

人間の行う戦争を優勝劣敗、弱肉強食、闘争本能から描く社会ダーウィニズム項目に対する日本人大学生の反応について、欧米での結果と類似した高い支持率が示されたことについては、その原因の究明が求められている。

日本では、小・中・高の学校教育において進化論教育が立ち後れている（笠井，1993）一方で、「自然淘汰」、「生存競争」、「弱肉強食」といった断片的言葉だけが、日本の競争社会を表現する言葉として日常的に、不正確に使用される現状がある。このような誤用は、明治10年前後に日本にダーウィニズムが輸入された当初から顕著な傾向であり、天皇制を正当化し、自由民権運動を抑圧する一種の科学的根拠として体制に利用されたという歴史を持つ（鶴浦，1991；中川，1992）。たとえば、鶴浦（1991）は、「ダーウィン進化論は最初から『社会ダーウィニズム』として受容された」とし、「国家主義者加藤弘之はダーウィン進化論を『金剛大法』として受け入れ、それによって天皇制中心の国家体制を正当化しようとした」（p.120）と述べている。

このように、資本主義的競争の支配する社会において、優れた者、強い者こそ生き残るという価値観が日常生活レベルに入り込んでいる結果として、社会ダーウィニズムの見解への同調が生じやすいのではないかと考えられる。たとえば、最近の受験戦争の激化の中で、子ども・青年の受験指導の際、他の受験生を敵とみなして弱肉強食、優勝劣敗を強調するというケースは枚挙にいとまがない。また、戦争＝本能論については、個人として体験する、時として抑制できなくなる怒りの感情や攻撃的行動と、民族・国家間の戦争とが認識の中で短絡的に結びつけられるという可能性が考

えられ、その結果として肯定されてしまうのではないかと思われる。いずれにせよ、これら社会ダーウィニズム的戦争観への同調的態度は暴力・戦争の容認へとつながることが予想されるため、一層の解明が必要とされている。

また、今回の大学生対象の調査では、PKO活動への参加の動き全般に対しては否定的態度が示されているといえる。この点、自衛隊のPKO派遣こそが今求められている国際貢献の道とする政府見解と、それを無批判的に伝えるマスコミ報道が支配的であった1992年当時の状況（注4）からすると、平和志向的意識が際立っており、そのような意識の形成要因が注目される。また、アジア諸国の不信惹起への懸念がとりわけ強いことは、1980年代末から表面化した従軍慰安婦問題に象徴されるような、過去の日本のアジア侵略の犯罪性が被侵略諸国からの訴えによって表面化する中で、彼らの認識が深められてきた可能性が推測されて興味深い。

被験者の中に論理的に矛盾した信念が共存する層が存在することは、単に被験者たちの科学的思考の弱さの現れというよりは、被験者の中に双方の論理を受け入れる経験的事実、信念が内在していることを推測させる結果である。たとえば、前述のように、受験競争の中で同級生を敵とみなすことが当然視される状況がある一方で、友人を求める要求を持ち、他者と協力し合う関係でありたい、あるべきであるという価値観が存在することも事実である。この点についてはさらに解明を進める必要がある。

反応の性差について

反応の性差に関しては、概して女性の方がセリア声明項目の支持率が高く、社会ダーウィニズム項目への支持率が低い傾向がある。自衛隊のPKO参加への批判、戦争防止への参加といった平和志向的項目に対しても女性が強い支持を示している。また、有意差の出ない項目においても、女性の平和志向傾向は一貫している。Adams等（1986）では、このような性差には言及していな

いが、注目される問題といえよう。

この要因の一つとしては、伝統的性役割観の影響が考えられる。将来、競争原理が貫く企業社会に入ることが期待され、そこでの社会的・経済的成功のために、優勝劣敗、弱肉強食の価値観と行動様式を意図的・無意図的に身につけてきている男性と、「家にいて子を産み育てる」という役割を期待され、競争社会から排除されているだけにかえって、男性よりも早く生存競争的価値観から脱却し、これに批判的態度を取り得る女性との差の現れと見ることもできる。また、現在の男性優位社会の中で、女性は、戦争事態にあっては勿論、家庭・職場等の日常生活場面においても、常に男性の様々な抑圧にさらされて被害者となりやすいところから、平和志向的価値観を形成しやすいとも考えられる。

項目間の連関について

項目間の連関の中では、Wahlström (1985)、Adams 等 (1986) の結果、すなわち、「戦争は人間の本性に内在している」という信念が、「核戦争に対して個人的にできることがあると思うか」という項目と有意な連関を示していることとの共通性が認められた点が注目される。しかも、戦争原因を本能的なものと見ているかどうか、憲法・PKO 問題での平和志向的意見よりも、深くその人の平和活動参加への態度と関わっている点が重要と言えよう。これは、相関分析の段階ながら、自国の軍事的貢献に対して批判的意見を持つことが、平和活動に参加にしようという態度を促進するとは限らないが、戦争が本能に操られて宿命的に生じるのではないことに確信を持つならば、平和活動参加の態度を形成しうるということを示唆している。したがってこれは、平和活動参加の態度を形成する上で、戦争観・人間観の教育、つまりは人間の本性に関する教育が重要であることを示す結果といえるであろう。

人間の本性について、社会ダーウィニズム的(生物学還元論的)な悲観論にも、根拠のない性善説的楽観論にも陥らない科学的に厳密な規定を

することは、人間の本性についての生物学還元論・遺伝決定論的発想から子ども・青年を解き放ち、逆に人間性への信頼を回復させることにつながるであろう。セビリア声明起草者の一人も「人間には愛の遺伝子はないが、攻撃の遺伝子もない。人間は教育によって作られるのである」(UNESCO, 1991)と述べている。

ところが、現在の日本の平和心理学研究や大学の平和教育を概観しても、このような視点からのアプローチはほとんど見出されない状況である(平和のための心理学者懇談会, 1990; 日本科学者会議平和・軍縮教育研究委員会, 1992)。その意味では、「セビリア声明」自体やそこに盛り込まれている視点・内容を取り上げ、活用していくことは、平和教育の有効な方法として研究が進められるべきであろう。今回採用した方法を発展させるならば、被験者にセビリア声明本文・解説を読んで討論をしてもらい、その前後でデータをとるといった教育実験的な手法なども考えられる。

さらに、セビリア声明では部分的にしか触れていない歴史学・文化人類学・考古学的研究等の人文・社会諸科学の最新の成果から、人類がその発生以来常に戦争をしてきたのではないという事実を提示していくこと(例えば、佐原, 1993)も有効な方法であろう。

提示順序の効果について

図1、2の比較で見たように、社会ダーウィニズム的戦争観→現実の平和問題→セビリア声明的戦争観→戦争防止活動への態度、というA系列で提示した群の回答結果の方が、B系列の場合より、全体的に項目間の連関が強いことが明らかになった。このことは、A系列の提示順序が、回答していく過程で学生の認識を深め、問題を相互に関連づけて把握することを可能にさせた結果と考えることができよう。A系列では、社会ダーウィニズム的戦争観を最初に提示して、彼らの既存の信念体系に働きかけたことが、とりわけ効果的であったと考えられる。逆から言うなら、セビリア声明的見解のみを示しても、必ずしもそれを現実問題

杉田：戦争と人間性に関する日本人大学生の意識調査

や社会ダーウィニズム的見解に関連づけてとらえることにつながらないことを示唆しているともいえよう。

ここからは、また、提示順序の効果が、態度のレベルでは現れなかったが、信念のレベルで現れていると解釈することが可能である。すなわち、信念の変化が態度変容の必要条件と考えるならば、今回の項目群の提示順序効果は、態度の変容にも結びつくものとして、意味を持つことになる。ただし、この態度変容がいかなるプロセスで生じるかについては今後の解明が必要とされる。

なお、系列の違いによって各ペアの連関の強さが変化する意味は、個別的には必ずしも明きらかではなく、その解釈も今後の課題として残される。

おわりに

本研究の今後に残された課題を整理すると次のようになる。第1に、結果の最初で触れた、青年集団、または、青年個人の中に存在する、社会ダーウィニズム的戦争観とその対立見解の双方への同調という矛盾する信念の共存について、さらに分析を進めることである。そのことと関連して、社会ダーウィニズム的戦争観の形成過程を日本の現実に即して解明することである。

第2に、社会ダーウィニズム的戦争観の変容を行う教育プログラム作成の基礎作業として、現実問題を考えさせながら対立見解を対照させるといふ、今回採用した手法の有効性をより厳密に検討することである。中でも、提示順序による項目連関の仕方の変化の意味の検討が必要となろう。

第3に、社会ダーウィニズム的戦争観、および、憲法・PKO問題、戦争防止活動に関する態度の男女の相違を生じさせる要因について、分析を進めることである。

注

(注1) 本研究の一部は、以下の機会に発表された。
©1992.10.15-17. 第9回総合学術研究集会(つくば市)

伊藤武彦・杉田明宏・中川作一 1992 「人間性と平和」に関する調査 第9回総合学術研究集会予稿集, 75-76.

©1992.10.28-30. 第1回アジア・オセアニア心理学会(シンガポール)

Ito, T., Sugita, A., Nakagawa, S. 1992 Japanese College Student's Belief about Human Nature and War. Proceedings of the First Asian Conference in Psychology, 82-83.

©1993.3.27-28. 日本発達心理学会第4回大会(横浜国立大学)

伊藤武彦・杉田明宏・中川作一 1993 戦争と人間性に関する日本人大学生の意識調査 日本発達心理学会第4回大会発表論文集, 305.

(注2) 保科(1992)は、「...人間も、他の動物と同様に、利己的な遺伝子の命令に従って、攻撃し、必要があれば、残虐な方法で相手を殺すのだ。民族紛争や宗教戦争のように、人間は、異文化を持った集団が脅威になると、憎悪に駆られて殲滅しようとする...」と述べ、竹内(1991)は、「...他種との争いに勝利すると、今度は同種間の争いが増えるというのが動物界の常である。人間もその例外ではなかった...チンパンジーは死者が出るほどの激しい争いを集団間で行なう。我々はおそらく他種との争いに勝利した後、近縁の種との争いにも勝利し、ついには同種間で激しく戦争をするようになったのだろう。とすれば戦争は、他種を圧倒した動物にのみ課せられる試練というわけだ」(p.176)と述べている。

(注3) ユネスコ「暴力に関するセビリア声明(The Seville Statement on Violence)」:1986年5月16日、ユネスコ主催の第7回「脳と攻撃性についての国際コロキウム」(スペイン・セビリア)において、国連・国際平和年を記念して発表された声明。心理学・社会学・動物行動学・生物学・神経生理学・生物化学・精神医学等11の専門分野にわたる5大陸12ヶ国20人の研究者の手によって起草された。この「声明」の5つの命題の結論は下記の通りである。

第1命題:「私たちは動物であった私たちの先祖から戦争をする傾向を受け継いでいる」という言い

方は、科学的には不正確である」

第2命題：「戦争あるいはその他の暴力行動は私たち人間の性質の中に遺伝的にプログラムされている—という言い方は、科学的には不正確である」

第3命題：「人間の進化の過程では、他の種類の行動より攻撃行動に対する選択の方が強く働いた—という言い方は、科学的には不正確である」

第4命題では、「人間の脳の中に暴力中枢を持っている—という言い方は科学的には不正確である」

第5命題は、「戦争は本能あるいは何か単一の動機によって引き起こされる—という言い方は科学的には不正確である」

日本では、1990年代に入ってようやく心理学、教育学分野を中心に普及が本格化してきた。(平和のための心理学者懇談会, 1990; 森田, 1993; 中川, 1992; 杉田, 1992; 1993a; 1993b)。

(注4) 中でも、読売新聞は1992年1月8日、同社独自の「憲法問題調査会」の設置にあたり、「わが国は国際国家として、世界の平和、国際的協調に大きな責任を持っています。無責任な一国平和主義や一国繁栄主義はもはや通用しません」「わが国として、国連の平和協力活動に積極的に参加し、活動する道を探るべきだと考えます」といった「社告」を発表して、社をあげて自衛隊の国連平和維持活動参加実現にむけて積極的役割を果たす立場を鮮明にした。事実、社説(1992年1月10日、1月12日等)や「憲法問題調査会」の動向を伝える形で、PKO 法案成立のための世論形成の役割を担い続けた(畑田, 1992)。

文 献

- Adams, D. & Bosh, S. 1986 The myth that war is intrinsic to human nature discourages action for peace by young people. Proceedings of VII International Colloquium on the Brain and Aggression. Seville, Spain.
- オークローズ, R. & スタンチュウ, J. (渡辺政隆訳) 1992 『新・進化論』, 平凡社。(Augros, R. & Stanciu, G. 1987 The new biology : Discovering the wisdom in nature. Boston : Shambhala Publication.)
- ドーキンス, R. (日高敏隆他訳) 1987 『延長された表現型——自然淘汰の単位としての遺伝子』, 紀伊國屋書店。(Dawkins, R. 1982 The extended phenotype; The gene as the unit of selection. Oxford : W. H. Freeman.)
- ドーキンス, R. (日高敏隆他訳) 1991 『生物=生存機械論』, 紀伊國屋書店。(Dawkins, R. 1976 The Selfish Gene. Oxford : Oxford Uneversity Press.)
- ドーキンス, R. (日高敏隆他訳) 1992 『利己的遺伝子』, 紀伊國屋書店。(Dawkins, R. 1989 The selfish gene (New edition) . Oxford : Oxford Uneversity Press.)
- Domenach, J., M. et al. 1981 Violence and its Causes. Paris:UNESCO.
- フロイト, S. (土井正徳・吉田正己訳) 1955 何故の戦争か。『フロイド選集8 宗教論：幻の未来』, 日本教文社。(Freud, S. 1933 Warum Krieg? Gesamte Werke. Bd. XIV. London : Imago Publishing)
- フロム, E. (作田啓一、佐野哲郎訳) 1975 『破壊(上・下)』, 紀伊國屋書店。(Fromm, E. 1973 The anatomy of human destructiveness. Holt, Rinehart and Winston.)
- 藤田秀雄 1991 平和教育の意義と課題。日本科学者会議平和・軍縮教育研究委員会(編)『大学の平和学習』, 13-23, 平和文化。
- 伊藤武彦・杉田明宏・中川作一 1992a 「人間性と平和」に関する調査 第9回総合学術研究集会予稿集, 75-76.
- Ito, T., Sugita, A., Nakagawa, S. 1992b Japanese College Student's Belief about Human Nature and War. Proceedings of the First Asian Conference in Psychology, 82-83.
- 伊藤武彦・杉田明宏・中川作一 1993 戦争と人間性に関する日本人大学生の意識調査 日本発達心理学会第4回大会発表論文集, 305.
- Groebel, J. & Hinde, R.A. 1989 Aggression and war : Their biological and social bases. Cambridge : Cambridge University Press.

杉田：戦争と人間性に関する日本人大学生の意識調査

- 畑田重夫 1992 憲法違反のPKO法.『PKO法と安保』,10-46,学習の友社.
- 平和のための心理学者懇談会(編) 1990 『平和と心理学のいぶき』,京都・法政出版.
- 日高敏隆 1992 『動物たちの戦略——現代動物行動学入門——』,読売新聞社.
- 保科龍郎 1992 憎悪を引き起こす遺伝子「ミーム」『AERA』,1992.10.27.
- 笠井 守 1993 進化の視点で教材の再構築を!『理科教室』,451,4-5.
- クレーマ,J(榎本知郎訳) 1990 『攻撃とは何か』,どうぶつ社.(Klama,J.1988 Aggression: Conflict in Animals Humans Reconsidered. Longman Group UK Limited.)
- ローレンツ,K.(日高敏隆・久保和彦) 1987 『攻撃——悪の自然誌——』,みすず書房.(Lorenz,K.1963 Das Sogenannte Boese. Dr. G. Borotha-Schoeler Verlag, Wien.)
- 森田俊男 1993 『平和・国際教育論——新しい市民の形成を——』,平和文化.
- 中川作一 1992 人間性の元型は「協力」と「対話」.『学生新聞』,1992年12月12日号.
- 大淵憲一 1993 『人を傷つける心——攻撃性の社会心理学——』,サイエンス社.
- 佐原 真 1993 初め戦争はなかった『朝日新聞』,8月8日付.
- 杉田明宏 1992 <教育情報>ユネスコ「暴力に関するセビリア声明」について.『教育』,544,128-130.
- 杉田明宏 1993a <解説>「暴力に関するセビリア声明」について.日本子どもを守る会(編)『子ども白書1993年版』,277,草土文化.
- 杉田明宏 1993b ユネスコ「暴力に関するセビリア声明」—その意義と背景—.『日本教育学会第52回大会発表要旨集録』,149.
- 竹内久美子 1991 『そんなバカな!——遺伝子と神について——』,文藝春秋.
- トバック,E.他著(本吉良治・岡本和子訳) 1979 『科学の名による差別と偏見』,新曜社.(Tobach,E. et al. 1974 The Four Horsemen: Racism, Sexism, Militarism, Social Darwinism. Human Sciences Press.)
- UNESCO(ed.) 1991 The Seville Statement on Violence, UNESCO.
- 鶴浦 裕 1991 近代日本における社会ダーウィニズムの受容と展開.柴谷篤弘・長野敬・養老孟司(編)『講座進化② 進化思想と社会』,119-152,東京大学出版会.
- Wahlström, R. 1985 On the psychological premises for peace education. 3rd European Conference of International Society for Research on Aggression, Parma, Italy.

(1993年6月5日受稿)

A survey of Japanese students' consciousness on war and human nature :
Relationship between their belief on Social Darwinism and their attitude toward prevention of war

Akihiro Sugita	Daitobunka University
Takehiko Ito	Wako University
Sakuichi Nakagawa	Hose University

APPENDIX

質問紙A

人間性と戦争に関する調査（A）

つぎの文章を読んで、あなたの気持ちにあてはまるところに○印をつけてください。なお、後半にはいって、同じ質問が前に出ているような気がするかもしれません。しかし、以下はそれぞれ別の項目なので、前にどう答えたかを思い出したり、見直したりしないで、一つ一つ独立に判断してください。

- (1) サルの群れには、知力も体力もすぐれたボスを頂点とする順位制がある。これは「優勝劣敗」の法則が動物の世界を貫いている一つの証拠であり、人間の社会もこの意味では同じだと思う。
強く思う そう思う どちらともいえない そうは思わない 決してそうは思わない
- (2) 人間が繰り返し戦争をおこし、弱い民族を征服するのは、つよい動物がよわい種を捕食して生きるのと同じ「弱肉強食」の現われだと思う。
強く思う そう思う どちらともいえない そうは思わない 決してそうは思わない
- (3) 人間も動物だから、遺伝的に闘争本能をうけついでいる。従って、人間の世界から戦争をなくすことはできないと思う。
強く思う そう思う どちらともいえない そうは思わない 決してそうは思わない
- (4) PKO法は、「武力による威嚇又は武力の行使」を禁止し、「国の交戦権」を否認した日本国憲法に違反する、と思う。
強く思う そう思う どちらともいえない そうは思わない 決してそうは思わない
- (5) PKO法は、平和維持のために日本が行う国際貢献を定めた法律だから、平和憲法に違反しないと思う。
強く思う そう思う どちらともいえない そうは思わない 決してそうは思わない
- (6) 第2次世界大戦でアジアを侵略した日本が、いままた「派兵」することになると、この地域の諸国民は、日本に対する不信感をいっそう深めるだろうと思う。
強く思う そう思う どちらともいえない そうは思わない 決してそうは思わない
- (7) 日本の国際貢献は「派兵」以外の方法で行うべきであると思う。
強く思う そう思う どちらともいえない そうは思わない 決してそうは思わない
- (8) PKO法を発動しても、自衛隊員の中には派兵に応じない人がかなりいるだろうと思う。
強く思う そう思う どちらともいえない そうは思わない 決してそうは思わない
- (9) もし、徴兵制が公布されたら、その時は私（私の恋人）も兵役に服する、と思う。
強く思う そう思う どちらともいえない そうは思わない 決してそうは思わない
- (10) サルの群れの中心にいる知力も体力もすぐれたオスは、自然環境に適応して群れ全体が生活を維持できるように、内部の協力関係を調整するリーダーである。人間も含めて動物の進化をうながした力は闘争ではなく協力であったと思う。
強く思う そう思う どちらともいえない そうは思わない 決してそうは思わない
- (11) つよい動物がよわい種を捕食して生きるのは、動物界の食物連鎖であり、戦争のような同じ種の中の闘争とは本質的に異なると思う。
強く思う そう思う どちらともいえない そうは思わない 決してそうは思わない
- (12) 戦争は人間が少なくとも意図的に行なう攻撃行動である。従って人間は反対に、その自由意思によって武器をすて、戦争を放棄することができると思う。
強く思う そう思う どちらともいえない そうは思わない 決してそうは思わない
- (13) 戦争を防止するために、私にも何かできることがあると思う。
強く思う そう思う どちらともいえない そうは思わない 決してそうは思わない

学校名 () 学年 () 年 性別 (男・女) 年齢 () 歳